

時期	地域コミュニティにおける事前対策	住人・地域の状況	支援活動	支援に関わる専門家
事前復興				
初期対応	初動体制の整備・初期消火・救出・負傷者の手当て・AEDの使用			
安否確認	安否確認 の方法の確認 情報ツールの限界と安否確認のネットワークの構築	a実行した b関心はあるものの未だ実行せず c考えて	a具体化に向けて支援する b勉強会 c資料を集める	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
防災意識	防災意識 を持つ、 災害に対する意識の低さと被害実態の関係について認識し、防災意識を高める。 (地震災害に対する関心度)	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
耐震診断	・建物が竣工した時代の特性を意識し、 耐震性能 を把握する。 ・「シャブロン」・「塩分を含んだ砂」・「耐震第三世代の建物」等、竣工した年代特有の課題を認識し、法制面での関係も含め耐震診断する。 ・ 耐震診断 をする	a・b・c	a・b・c	C 建造物に係る専門家
防災対策 ・合意形成 ・役割分担 ・避難所の確保 ・防災施設の整備 ・水の確保 ・高齢者 ・医療サービス	防災対策を行う(ベストではなくともベターを求めて) ・耐震化へ向けてのマンション 合意形成 ・災害時の 役割分担 ・自治体への働きかけ。想定される 被災者数に見合った避難所 (一時集合所・広域避難所・避難所等)の 確保と備蓄 、 ・防災倉庫の整理 ・給水所、井戸などの整備 ・要配慮者(高齢者・幼児・障害者等)への援助 ・ 医療サービス の継続性の確認・体制づくり(災害時の医療救護所・病院・福祉施設・負傷者救護所等)	a・b・c	a・b・c	H 総合的視点での専門家
土地柄	住んでいるところの 土地柄を知る 。(まちの災害史・まちの人口、世帯数、集合住宅の状況・大学等の大型施設・建物種別(耐火・防火建築など) 地域内の人口構成を把握する。(要配慮者の把握・高齢者・車いす使用者等)活動可能な人の把握(中学生・高校生・50歳以下の住人)資格を有する専門家のリスト(自主登録)	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
地区の防災マップ	地区の防災マップ を作成する。 ・地勢を読み解く。ハザードマップ(洪水・危険度・液状化・がけ崩れなど)を読み解く ・(被害想定のある共有(どかがダウンするかの認識)し危険度マップ(ブロック塀・老朽家屋・自販機・生垣・行き止まり道・深い溝などを示す)を作成する ・一時集合所・広域避難所・避難所などの場所を示す。 ・駐車場・寺・公園等の使用に関して了承を確認し場所を示す。	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
法的資料の整理	災害に備え、 住人に関する法的資料を整理 し揃えておく。 (・住民登録 ・不動産登記 ・地積測量など)	a・b・c	a・b・c	D 法にに係る専門家
災害に関する法制	災害に関する法制度 を予め知っておく。 (・災害救助法・災害対策基本法・被災者生活再建支援法・災害弔慰金の支給等に関する法律)	a・b・c	a・b・c	
防災体制づくり	近隣地域の防災体制づくり ・町内会での役回りを決める。 ・連絡網の作成。 ・退避ルートの確認。危険個所の是正。 ・日頃、近所付き合い ・町内会のイベント(祭り・盆踊りなど)	a・b・c	a・b・c	H 総合的視点での専門家
防犯対策	防犯対策 ・防犯のしくみ ・近隣の組織化・治安の確保の 体制づくり ・避難場所・避難所を知る。	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
避難誘導	避難誘導 の仕組みづくり、 ・自治体と連携してまち歩き・避難経路の確認・危険度の確認	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
避難場所の開設・維持	被災を想定しての、 避難場所設置手順の確認 ・維持運営の方策・維持費用の確保	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
「在宅避難」の支援	「在宅避難」支援システム を作る ・主に都市部において、大規模災害後の避難所不足に対する対策と支援システムの確立 ・「在宅避難」するための必要条件 ・物資、情報等「在宅避難者」への支援システム ・在宅避難に耐え得る安全性、耐震性の確保 ・日頃の近所付き合い。(マンション住人と地域住人との関係)	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体

支援に関わる専門家

- A 住人・町内会主体
住人・町内会・隣組・社協・災害コーディネーター等
- B マンション住民主体
マンション住民・町内会・社協・マンション管理士・災害コーディネーター等
- C 建造物に係る専門家
建築士・構造技術者・都市計画家・(弁護士)・土地家屋調査士・技術士・行政・災害コーディネーター等
- D 法にに係る専門家
弁護士・司法書士・税理士・建築士・技術士・中小企業診断士・災害コーディネーター等
- E 商いに係る専門家
中小企業診断士・建築士・税理士・都市計画家・弁護士・災害コーディネーター等
- F 財産管理に係る専門家
中小企業診断士・税理士・司法書士・建築士・都市計画家・弁護士・土地家屋調査士・不動産鑑定士・災害コーディネーター等
- G 健康に関わる専門家
医師・看護師・栄養士・カウンセラー・災害コーディネーター等
- H 総合的視点での専門家
町内会・社協・弁護士・建築士・技術士・中小企業診断士・不動産鑑定士・マンション管理士・司法書士・災害コーディネーター等

*災害コーディネーター
国家資格を有し、かつ災害に関する規定の講習を受講し災害に関して総合的知見を重ねたもの

事前復興

- 安否確認
- 防災意識の向上
- 耐震性の確保
- 住んでいる所の特性を知る
- 備蓄
- 防塞対策・耐暑対策
- 防犯対策
- 防災マップを作る
- 避難所・避難経路

備蓄	備蓄の量の確認と補充 ・被災生活の対応策(個人)・(町内会) 備蓄の必要量 ・備蓄庫の整備 ・備蓄品の更新 ・水の確保 ・トイレの方策	a 1週間の備蓄 b 3日の備蓄 c あえて備蓄なし	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	避難ルートの確保 避難所開設の手順・運営 受援体制の整備 ・ 在宅避難の支援のしくみ作り 要考慮者の支援のしくみ作り ・
受援体制	受援体制の確立・集積場所の確認・仕分けの体制・分配の方策	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	まちの耐震化対策 仮設用地の手当て 商店街のBCPの作成 防災計画・LCP の作成
災害に強いまちづくり	災害に強いまちづくり:マスタープラン・実施へのプログラム (事前に合意形成、作成がのぞましい)	a・b・c	a・b・c	H 総合的視点での専門家	
まちの耐震化	まちの耐震化を計る。視覚化する。	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 C 建造物に係る専門家	
木密地対策	木造住宅密集地防災対策	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	
仮設住宅用地 空き室の状況	仮設住宅用地の洗い出し、 避難生活用空き室の状況把握	a・b・c	a・b・c	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	* 損傷度の判定 ・応急危険度判定 ・被災区分判定 ・保険会社の被害調査
商店街のBCPの 作成	商売および商店街のBCPの作成	a・b・c	a・b・c	E 商い係る専門家	
防災計画 LCPの作成	防災計画 LCPの作成	a・b・c	a・b・c	H 総合的視点での専門家	

被災の状況						支援活動		
災害発生 直後	生活関連	住人・住まい	まち	仕事場	諸手続	住人に対して	まちに対して	支援に関わる専門家
初期消火	初期消火	出火			消火の呼びかけ			A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
救命	救助	ガレキの下敷き			救助の呼びかけ 救急チーム作り	人命救助のためのガレキ撤去	ガレキ撤去チームの編成	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
負傷者の救護	負傷者の救護	負傷者			負傷者の救護所	負傷者の救護		A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
安否確認	安否確認(家族・親戚)	安否情報を発信 避難所で被災者 名簿に登録				安否連絡用電話の設置	伝言板の設置	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
	安否確認(ご近所・まち)		被災状況の把握・ 要介護者の状況 把握		安否リスト作成 ・通信手段の増設、 設置依頼		被災者間の情報伝達 ・災害対応緊急電話の設 置 NTT等	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 ・情報通信会社
	安否確認(職場関係)			職場関係者の安 否確認				役員・防災担当者・社員
	身の保全	ケガ人の手当て			トリアージ 医師・看護師の派 遣要請・医療機関 の確保		医療機関の確保・連絡	G 健康に関わる専門家
避難	避難	被災者	避難路の確保 ブロック塀など危 険個所の確認			避難誘導	危険個所の表示・連絡	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
支援のための輸 送路の確保					支援のための輸送 路の確保			行政
住の確保	住の安全性確認 (避難所)		安全な避難所の 設置		応急危険度判定人 の派遣要請 被災者名簿に登録	安全な避難所に避難	避難所の応急危険度判定 安全な施設と確認・使用許 可 避難所の設置 避難所の設営	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 C 建造物に係る専門家
	避難所運営		乳幼児・女性に配 慮した避難所		乳幼児・女性の視 点からの避難所運 営		避難所に乳幼児・女性の 視点でのスペース確保	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
	車中・テント	被災者	まちの被災状況		避難所の被災者名 簿に登録	余震が続き、このまま住み続け られるのか不安。自宅そばでテ ント泊、車中泊せざるを得ない。		A 住人・町内会主体 B マンション住民主体

被災か復興へ
・
安否確認
救出
救援 要介護者
避難所へ避難 ・ 在宅避難
避難所の運営
・
被災者登録
衣食住の確保 治安の要請
損傷建物の応急手当
・
被災情報の収集及び支配状況
の把握
被災状況の発信
・
相談窓口の設置
健康相談
防犯体制の始動
・
ガレキの片づけ
応急危険度判定
住家被害の判定
罹災証明の発行
・
受援体制の設置
支援の請け入れ
支援物資の受け入れ、仕分け
・
地震保険の査定
助成の支給
復旧への相談
・
災害救助法の説明、
詐欺防止の相談会
支援物資の仕分け
貴重品の保持
・
みなし仮設賃貸物件の紹介
仮設住宅の入居説明
手続き・入居

衣類の確保	衣類の確保	衣類の不足	備蓄の確認		救援物資支援要請 ・仕分け人の要請 ・支援物資の分配	衣料の確保	・備蓄品の分配	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 ・仕分け	生活再建のための説明会 ・ 復旧に関する住民説明会 保険金受取り手続き
食の確保	食料の確保	備蓄による水の確保・食の確保、	まちの備蓄		備蓄品の分配	食の確保	炊き出し。近隣地域での互助体制づくり	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	生活再建支援金の説明・手続き 制度の説明、対応策の検討 被災ローン減免について対応検討
職場での備蓄				職場での備蓄	備蓄品分配			会社の担当者、役員	
健康保持	心のケア	当座の安全性確保・漫然とした不安			相談窓口の設置	不安解消	相談窓口の設置	G 健康に関わる専門家	行政の復興施策の提示 相談会、説明会 相談窓口
情報の確保	情報の確保・発信	被災者	まちの状況の発信		ラジオ・テレビ設置の依頼	何が起ったのかの情報の収集、ニュース・ラジオ	避難所にラジオ・テレビの設置	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 放送局・通信会社	行政の復興計画の提示 まちづくり協議 復興のための拠点づくり
在宅避難	在宅避難、被災者の手当て	避難所へ行けない「在宅避難者」集合住宅居住者	在宅避難者の状況の把握		在宅避難者のリスト作成 生活必需品の分配	生活必需品の配布	・備蓄品の分配	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 G 健康に関わる専門家	
建物の応急処置	被災建物の応急処置	被災建物の応急処置 (ブルーシート・倒壊防止)	被災状況の把握		応急処置班の編成 呼びかけ	被災建物の応急処置	応急処置用物資の調達 (ブルーシート等)	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 (大工・とび・建設関係者)	
要考慮者への支援	要考慮者		要考慮者の被災状況		要考慮者(災害弱者)への支援 体制づくり 生活必需品の分配	要考慮者(災害弱者)への支援	・備蓄品の分配	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 G 健康に関わる専門家	
受援体制の整備	・受援体制づくり (支援が受けられる体制づくり)	被災者登録	まちの被災状況		支援物資の仕分け 体制づくり	支援物資の分配	支援物資の集積場所の設置・仕分けの体制づくり	行政 A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 G 健康に関わる専門家	災害担当者、役員
仕事場				仕事欠勤	問い合わせ	欠勤しても大丈夫か、通勤の心			
健康保持	健康相談	健康に不安、	対象被害者の把握		相談窓口の設置	心のケア	健康管理・健康診断	G 健康に関わる専門家	
安全な場所の確保	応急危険度判定	建物の安全性	まちの損傷程度		応急危険度判定説明会	応急危険度判定		C 建造物に係る専門家	
	宅地地盤	宅地地盤の危険性判定	まちの危険箇所		危険度判定の要請	地盤被害で今後の豪雨時が心配。	応急対策、監視方法の指導	C 建造物に係る専門家	
防犯体制	防犯対策	在宅避難不可 貴重品の保持	まちの治安		防犯体制を組む 治安の要請	窃盗への自衛	自警団の結成、町内見回り	行政・警察 A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	
3日～7日 身分証明書 急ぎたい損傷箇所の修復	罹災証明	建物損傷程度の判定 罹災証明をもらった後の手続き・方策	まちの状況		身分証明書の再発行 罹災証明書発行のための説明会 調査要請・手続		身分証明書、預金通帳の再発行	行政	*支給・支援 給付 ・被災者生活再建支援金 ・義援金 融資 ・災害援護資金 ・住宅融資支援機構の融資 減免・猶予 ・税 ・保険料 ・公共料金 現物支給 ・災害救助法に基づく応急仮設住宅 ・住宅の応急修理
	住家被災状況	屋根損傷家屋の雨漏れ対策			応急手当の支援要請・応急修理チームの編成	早急な屋根修理/ビニールシートの配給	支援体制を組む	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	
		家屋の損傷認定が遅い。判断に不満	まちの状況の把握 損傷の程度		住家被災認定手続(第1次)			行政 C 建造物に係る専門家	
		被災住宅・ガレキの片付け	ガレキ撤去		災害救助法の説明、がれ地の撤去	他人の所有物の排除の費用や法的問題を解決する自宅周囲		F 財産管理に係る専門家	
安否確認	安否状況の一元化	安否確認(在宅避難)	まちの安全確認		安否確認のリスト作る	安否情報の発信	コミュニティー内の連絡網の構築(中学生に活躍に期待)	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体	
仕事場	仕事場の確保			工場・社屋損壊 仕事場の被災業務が再開可能かの判断	再建への相談窓口 災害救助法等の受けられる支援法規の説明	損壊物件の修理、再建(費用負担者)	会社の災害担当・役員 C 建造物に係る専門家	*日常生活を支える士業 ・弁護士 ・司法書士 ・行政書士 ・税理士	
地震保険	地震保険	地震保険の適用の有無・判定			地震保険の調査・判定方法の説明		保険会社 C 建造物に係る専門家	公認会計士 ・社会保険労務士 ・弁理士	

防犯体制	防犯体制づくり	戸締り(損傷建物の戸締り)			防犯体制づくり 詐欺防止の相談会		防犯体制を組む・見回り	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 F 財産管理に係る専門家
食料品の分配	支援物資の仕分け・食料品の分配	食料品の不足	まちの状況		支援物資の仕分け・分配	支援物資の仕分け、食料品の分配	支援物資の集積場所の整備 ・仕分けの体制づくり	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 G 健康に関わる専門家
医薬品の確保	医薬品の分配	薬の不足			支援物資の仕分け 医薬品の仕分け 医療センターの整備		支援物資の集積場所の整備 ・仕分けの体制づくり	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 G 健康に関わる専門家
		乳幼児・要考慮者の必需品の配布			支援物資の仕分け・分配	生活必需品の分配	支援物資の集積場所の整備 ・仕分けの体制づくり	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体 G 健康に関わる専門家
身分証明書の発行	身分証明書の発行	身分証明書の紛失			相談窓口・再発行			行政・
義捐物資、義捐金の支給	義捐物資、義捐金の支給	生活不安			義援金受付窓口の設置	生活保護との関係の理解、交渉	義捐物資、義捐金の支給	行政 A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
復興への一歩	復興への一歩	住む場所の確保	まちの復興へ		生活再建のための説明会	生活再建のための法的支援		H 総合的視点での専門家
		敷地の確認	地盤の損傷	地盤の損傷		地権に関する説明会	敷地の確認	C 建造物に係る専門家
	復興へ向けて	復旧と出勤をどのように両立させるか		仕事の再開へ向け、人員、資材の確保	設備・資材の確認 再建への支援 相談窓口			会社の災害担当・役員
住家被災認定手続(第2次)	住家被災認定手続(第2次)	住家被災認定とは			住家被災認定手続(第2次)調査方法、結果をわかりやすく説明する	住宅再建の可否、方法(建設、購入、補修、賃貸)を知りたい。	調査方法、結果をわかりやすく説明するとともに立ち入った相談もおこなう	C 建造物に係る専門家
健康保持	癒し(第1次)	被災者の癒し			相談窓口	癒やし(風呂、食事、息抜き)		G 健康に関わる専門家 自衛隊、音楽家、演劇家
1～2週間	復旧情報	復旧への思い	まちの損傷		復旧に関する住民説明会		まちの復旧 情報収集・発信	A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
	復興拠点	復興拠点を作る	被災地復興拠点の確保		拠点の確保・運営		定点 意見交換の場の設置	H 総合的視点での専門家 ・
学校の再開	学校の再開(避難所から通う?)	復旧への始動	ガレキ	安全性の確認	ガレキの除去			C 建造物に係る専門家 ボランティア
被災度調査	住家被災認定	家屋の損傷	まちの施設の損傷・安全性の確認		住家被災認定手続(第3次)調査方法、の説明	住家被災認定のための調査	公建物の被災度調査	C 建造物に係る専門家
健康管理	癒し(ダ2次)	被災者の癒し				癒やし(風呂、食事、息抜き)		G 健康に関わる専門家 自衛隊、音楽家、演劇家
仮住まい	仮設住宅	避難所から仮設住宅へ	仮設住宅の場所決め		仮設住宅に関する説明			A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
	みなし仮設	被災者の仮住まい			みなし仮設 賃貸物件の紹介			A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
資金調達	地震保険	損害保険会社の建物被害の程度調査と被災者による保険請求			保険金受取り手続き	補修、建替え費用の捻出		保険会社 G 健康に関わる専門家
	資金調達相談	仮修理か・補修か・建替えか			相談窓口・生活再建支援金の説明・手続き			G 健康に関わる専門家
1ヶ月後	生活相談	生活保護受給者の悩み			相談窓口	生活資金の調達		H 総合的視点での専門家
	仮設住宅への入居	避難所から仮設住宅へ			仮設住宅への入居手続			A 住人・町内会主体 B マンション住民主体

・建築士
・技術士
・土地家屋調査士
・不動産鑑定士
・土地企画整理士
・中小企業診断士
・マンション管理士
・再開発コーディネーター
・介護士
・栄養士
・ケアマネージャー
・保育士
・手話通訳者
・外国語通訳者

資金調達	存宅(修理等)避難	住宅の自主再建準備開始			生活再建支援金に関する相談 住家被災認定調査結果	被災度区分判定調査(調査は任意、費用は被災者負担) 補修で済むのか、建て替えかその費用は?		C 建造物に係る専門家
再建	再建見積もり	再建の見積もりチェック			相談窓口			C 建造物に係る専門家
敷地の確認	敷地の確認	敷地の損壊	敷地境界の確認		調査、測量、登記	敷地の確定		C 建造物に係る専門家 D 法にに係る専門家
生活方針	生活方針を立てる	転居するか、売却するか賃貸するかなどを判断する			相談窓口 不動産の名義変更等			H 総合的視点での専門家
仕事場				仕事の再開へ向け、人員、資材の確保	相談、事業・予算計画等の立案、補助金、融資、権利関係調整等			H 総合的視点での専門家
				需要先の確保	相談窓口			災害担当者・役員・コンサルタント
建築制限	災害危険区域の指定(再建の禁止)	住宅の再建	建築制限・災害危険区域指定などへの対応	復興計画の立案	制度の説明、対応策の検討説明会・相談会			H 総合的視点での専門家
住宅ローン等の支払手続	住宅ローン等の支払手続	住宅ローン等の支払について金融機関とどう対応すればよいのか			被災ローン減免について対応検討・相談窓口			H 総合的視点での専門家
			マンションの再建		説明会・相談会			行政 A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
災害弔慰金の支給	災害弔慰金の支給	災害弔慰金の支給申請対象なのかどうかの検討			相談会、説明会			行政 D 法にに係る専門家
被災者生活再建支援金	被災者生活再建支援金	被災者生活再建支援金の支給			手続の説明			行政 H 総合的視点での専門家
3ヶ月後 遺産相続問題	遺産相続問題	相続放棄するか、否か。			相談会 ・相続放棄 ・名義変更等			D 法にに係る専門家
仮設住宅		仮設住宅への入居			手続きの説明・相談窓口			A 住人・町内会主体 B マンション住民主体
仕事場				事業者の資金繰りについて	事業者ローンの支払い手続 ・商工会等の相談会			C 建造物に係る専門家 E 商い係る専門家
再建資金の調達	再建資金の調達	日当・工事費の値上がりで支援金の価値が下がる。			相談窓口	再建資金の調達		H 総合的視点での専門家
復興へ向けて		復興へ向けての意見交換	まちの復興へ向けての意見交換		行政の復興施策の提示・住民説明会	復興へ向けての検討	まちの復興へ向けての意見交換	H 総合的視点での専門家
		復興へのイメージ作り			作業:まちの模型作り			C 建造物に係る専門家 E 商い係る専門家
				仕事の継続への壁	相談窓口			C 建造物に係る専門家 E 商い係る専門家
		復興への見通しを立てる	活気の復活		相談窓口	復興への見通しを立てる	まちの活気を創出	H 総合的視点での専門家
	復興公営住宅	被災者住民との意見交換	まちの復興ビジョンへの意見交換		行政の復興ビジョンの提示 合意形成のための協議会	被災者住民との意見交換	合意形成のための協議会	H 総合的視点での専門家
			液状化対策					技術士
			洪水対策					技術士

